

本会は、公益法人改革法に基づき、平成24年10月1日付けで、内閣府から一般財団法人への移行認可を受けており、本年度も、公益目的支出計画を引き続き実施しました。

2023年度は、数年前からの原材料高やエネルギー高、円安傾向、電気料金については、電気・ガス価格激変緩和対策の期間延長があったものの、引続き厳しい状況が続きました。

2023年3月、マスク着用が個人の判断、5月には新型コロナウイルスが5類感染症へ移行と、日常生活がようやく戻りつつなか、各種調査・研究事業、情報提供事業、業界振興事業等を引き続き行いました。

1. 情報調査研究事業

(1) 繊維産業に関する各種情報の収集

国内外の情報や政府諸施策等に関する情報等を幅広く収集しました。

(2) 各種統計資料の収集・整備・分析等

経済産業省生産動態統計による繊維・生活用品統計、財務省通関統計による織物および二次製品の輸出入統計、産地組合による各種統計等を収集し、整備・分析いたしました。

平成21年1月から、経済産業省生産動態統計（繊維統計月報）における規模未満（従業者数10人未満）の事業所統計が統合体調査廃止に伴い把握できなくなり、統計データの連続性を保つためには、補完措置として接続係数を用いて、推計値を使用することとしています。ただし、設備能力については、捕捉される事業所の減少により、接続係数が1/2程度に下がり、労務統計（従業者数）については、接続係数が示されていないため、以前の数値との比較が不可能となっています。織機台数についても同様で、以前の数値との比較が不可能となっています。

2. 情報提供事業

(1) 「綿スフ織物情報」・「綿スフ織物統計月報」・「綿スフ織物統計年表」の発行

機関紙「綿スフ織物情報」、統計資料「綿スフ織物統計月報」を毎月、「綿スフ織物統計年表」を各データの修正後年1回発行し、公的機関・関連団体等へ配布しました。

綿スフ織物情報については、時代に即した内容や媒体について、随時検討を行っています。

なお、平成21年1月から「織物の製織・製造方法」に係る公開された新着の特許公開情報を毎月「綿スフ織物情報」に掲載しています。

(2) 各種情報の提供

情報収集した内容を綿スフ織物組合事務局を含む約140先へE-mail配信等を行い、適時・適切な情報提供に努めました。

また、平成20年10月から、繊維業界各誌のご了解を得て、関連記事のスクラップをE-mailで毎週配信しています。

3. 業界振興事業

(1) PR 活動、需要振興活動

綿・スフ織物業の需要振興のため、一般財団法人日本綿業振興会と連携して PR 活動等を行い、需要振興に努めました。

(2) 綿スフ織物業助成金事業

本会では、日本製織物の新たな用途開発の促進により、繊維産地を振興し地域資源を発展させることで、綿製品の機能性を向上し、衣料等による国民生活の快適性の向上に寄与するため、平成22年度から、織物製造事業者等が実施する綿スフ織物業の商品開発・需要振興等に資する事業への助成を行っています。

本助成事業は、中小企業向けに用意されている各種公的支援事業を幅広く網羅したもので国等の補助金等にチャレンジする前のファーストステップとしても取り組むことが可能なものと考えています（助成金割合1/2以下。助成金上限100万円以内の少額助成事業）。

2019年度からは、申請書の簡略化等を行い、さらに同年度からは、組合が実施する産地間連携事業として、他産地交流等も助成対象としています。

2023年度は、56件採択、産地間連携事業は、4件実施されました。

2023年度採択（実施）の内訳

織物製造に関連する設備関連	39件（うち組合1）
展示会出展を中心とした需要振興関連	7件（うち組合2）
商品開発等需要振興関連	6件（うち組合1）
その他需要振興関連	1件
人材育成、セミナー等	3件（うち組合2）
産地間連携事業	4組合

なお、2024年度も同事業の公募を2月20日に開始し、準備を進めています。

4. 施設の管理運営

本年度も以下の施設の管理運営を行いました。

- (1) 綿工連会館
- (2) 西麻布ビル
- (3) 麻布台施設（住居用）
- (4) 大久保駐車場

ここ数年は、ほぼ満室で推移しています。

5. 会議

(1) 理事会

◆2023年5月26日開催、次の事項を審議し、承認されました。

- ①2022年度事業報告書及び決算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）について

◆2024年2月27日開催、次の事項を審議し、承認されました。

- ①2024年度事業計画案について

② 2024年度収支予算案について

(2) 評議員会

◆ 2023年5月26日開催、次の事項を承認しました。

- ① 2022年度事業報告書及び決算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）

6. 庶務事項

◆ 2023年6月6日内閣総理大臣に対し公益目的支出計画実施報告書等を提出しました。

* 事業報告の附属明細書は作成しない

貸借対照表内訳表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
資産の部					
1.流動資産					
現金	139,009		136,152		275,161
銀行預金	27,788,958		57,546,460		85,335,418
仮払金			252,044		252,044
流動資産合計	27,927,967	0	57,934,656	0	85,862,623
2.固定資産					
基本財産					
土地	280,765,560				280,765,560
基本財産合計	280,765,560	0	0	0	280,765,560
その他固定資産					
建物		146,650,505			146,650,505
建物付属設備		50,047,168			50,047,168
構築物		4,037,393			4,037,393
什器備品		94,676			94,676
電話加入権	209,682		584,584		794,266
投資有価証券	290,000,000		0		290,000,000
その他固定資産合計	290,209,682	200,829,742	584,584	0	491,624,008
固定資産合計	570,975,242	200,829,742	584,584	0	772,389,568
資産合計	598,903,209	200,829,742	58,519,240	0	858,252,191
負債の部					
1.流動負債					
預かり金			99,811		99,811
前受金		10,829,901			10,829,901
流動負債合計	0	10,829,901	99,811	0	10,929,712
2.固定負債					
預かり敷金		49,957,560			49,957,560
固定負債合計	0	49,957,560	0	0	49,957,560
負債合計	0	60,787,461	99,811	0	60,887,272
正味財産の部					
1.指定正味財産					
	0	0	0		0
2.一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	598,903,209 (280,765,560)	140,042,281 (0)	58,419,429 (0)	0	797,364,919 (280,765,560)
正味財産合計	598,903,209	140,042,281	58,419,429	0	797,364,919
負債及び正味財産合計	598,903,209	200,829,742	58,519,240	0	858,252,191